	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
賞罰	年　月　日	賞　罰　の　内　容
上記のとおり相違ありません。 年　月　日　　氏名　　印		

（記載上の注意）
1．法第63条の５第１項第10号に規定する取締役等について記載すること。
2．「職歴及び兼職状況」は、最終学歴、主な職歴及び現在の兼職状況を記載すること。
3．「賞罰」は、法第63条の５第１項第10号ハからホまでに該当するものを全て記載すること。
4．「氏名」は、取締役等本人が署名押印すること。
5．やむを得ない事由があるときは押印を省略することができる。

別紙様式第６号（第６条、第11条第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

沿　　革

（ふりがな） 商号又は名称		
（ふりがな） 代表者の氏名		
住　所	（郵便番号　　）　電話番号（　）　―	
設立年月日及び設立時の事業		
設立の経緯		
設立後の沿革	年　月	沿　革　の　内　容
賞罰	年　月　日	賞　罰　の　内　容
上記のとおり相違ありません。 年　月　日　　代表者の氏名　　印		

（記載上の注意）
1．法第63条の５第１項第10号に規定する取締役等について記載すること。
2．「商号又は名称」は、登記簿上の商号又は名称を記載すること。
3．「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
4．会計参与にあっては、設立時の事業の記載は不要。
5．「賞罰」は、法第63条の５第１項第10号ハからホに該当するものを全て記載すること。
6．「代表者の氏名」は、代表者本人が署名押印すること。
7．やむを得ない事由があるときは押印を省略することができる。

別紙様式第７号（第６条、第11条第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

株　主　の　名　簿

㈠　総株主の議決権の数	個		登録申請者との関係
氏名、商号又は名称	㈡　保有する議決権の数	割合（Ｂ／Ａ）	
	個	％	
計	個	％	